

平成 17 年 冬のボーナス

受取予想と生活実感

～ ボーナスアンケート調査結果～

（ 調査要領 ）

調査目的	ボーナスの受取予想金額・配分、貯蓄、消費に対する考え、実態を把握するため、毎年夏と冬に実施。
調査対象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名を対象
調査期間	平成 17 年 11 月 7 日～11 月 21 日
調査方法	鳥取銀行県内各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

（ 回答状況 ）

回答者 532 人(回収率 53.2%)

回答者のうち生計主体となる方の職業、年齢構成 (単位:人)

	全 体	公 務 員	会 社 員	そ の 他
全 体	532	125 (23.5%)	363 (68.2%)	44 (8.3%)
20 歳代	99 (18.7%)	25	67	7
30 歳代	141 (26.5%)	32	101	8
40 歳代	179 (33.6%)	42	126	11
50 歳以上	113 (21.2%)	26	69	18

概 況

今年の冬のボーナスの受取予想金額は、全体の平均で 45 万 2 千円となった。昨年冬に比べて 4.1%、1 万 8 千円の増加で平成 12 年の冬以来、5 年ぶりに増加が予想されている。

ボーナスの配分については、買物やレジャーなどの消費関連への配分が増加する予想で、また最近 5 年間のうち最も高い割合となっており、低迷する個人消費の下支えが期待される。

そしてボーナスを貯蓄や投資に配分する場合の方法や種類については、投資信託が大幅に増加しており、最近の企業業績の改善や株価の上昇をうけ、投資に関心が集まっていることがうかがわれる。

要 約

1. 冬季ボーナスの受取予想金額

昨年冬に比べて4.1%、1万8千円増の45万2千円と予想（全体の平均）。

2. ボーナスの使いみち

ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に24.2%、「買物などの消費」と「旅行などのレジャー」の合計に31.9%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に30.9%回す予定。「買物などの消費」と「旅行などのレジャー」の合計が増加し、最近5年間で最も高い割合となった。

3. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

1位「こどもの教育費」、2位「老後の生活費」、3位「病気・災害の備え」。

昨年と比べると「老後の生活費」の割合が増加し、3位から2位となった。

4. 貯蓄・投資の方法、種類（複数回答）

1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「郵便貯金」と例年通りの順位。

5. 金融商品の選択基準

「安全性」を重視する傾向が減少し、「収益性」を重視する傾向が増加。

6. 購入希望商品（複数回答）

1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「パソコン」、4位「デジタルカメラ」、5位「DVDプレイヤー」。

昨年と比べ「乗用車」、「FAX・電話（携帯含む）」、「テレビ」などが順位を上げた。

7. 暮らし向き

「現在の暮らし向きの実感」と「今後の暮らし向きの予想」は、今年の冬と比べ僅かながら悪化。

8. 消費

消費支出が「増えている」家庭の割合が増加、「抑えている」家庭の割合は減少。

消費支出の抑制理由（複数回答）の第1位は「世帯収入の減少」。

消費支出の増加理由（複数回答）の第1位は「出産・進学等の特別支出」。

消費支出の増加項目（上位3項目）は、1位「教育費」、2位「食料品費」、3位「交際費」。

同じく、減少項目（上位3項目）は、1位「外食費」、2位「旅行費」、3位「交際費」。

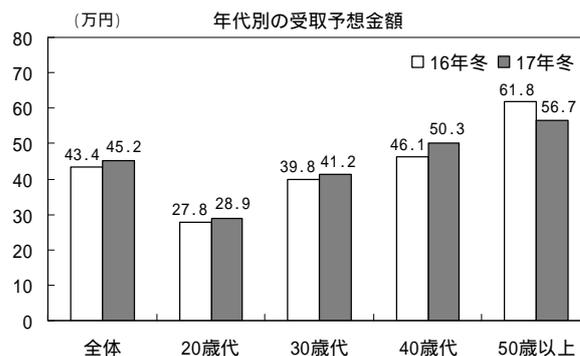
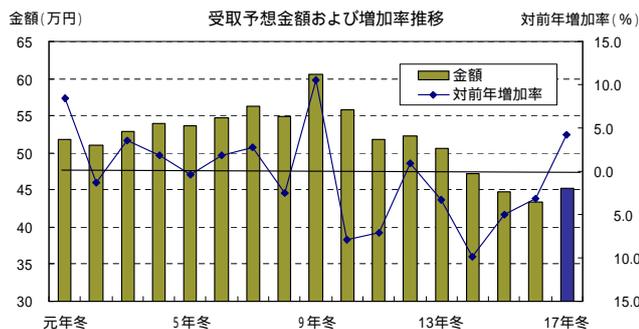
ガソリン価格の高騰の影響から増加項目の「交通費」が5.3ポイント上昇した。

1. ボーナスの受取予想金額

(受取金額は5年ぶりの増加予想)

鳥取県内の勤労世帯で家計を主に取りしきる方が、予想する今年の冬のボーナスの受取金額は、全体の平均で45万2千円となり、昨年冬に比べて1万8千円、4.1%の増加となった。ボーナスの受取予想金額は近年減少傾向にあったが、平成12年冬以来、5年ぶりの増加予想となった。

年代別では、50歳以上の年代以外の全てで増加予想となったが、40歳代で最も増加し、4万2千円、9.1%の増加となっている。唯一減少した50歳以上の年代では、5万1千円、8.3%の減少予想となっている。



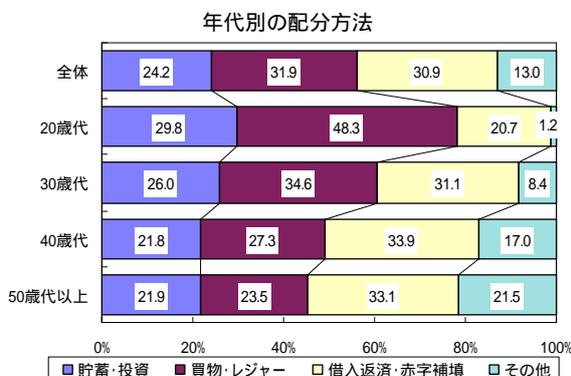
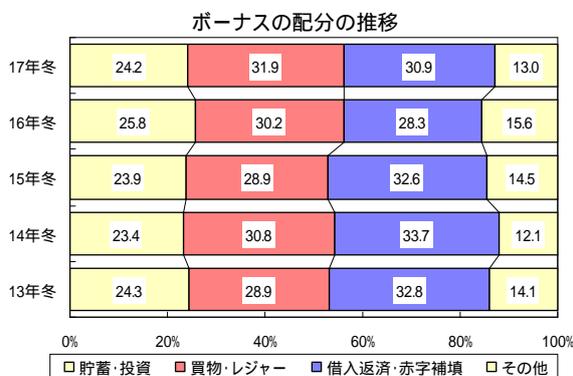
2. ボーナスの使いみち

(買物やレジャーなど消費関連への配分が増加)

冬のボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に24.2%、「買物などの消費」と「旅行などのレジャー」の合計に31.9%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に30.9%を回す予定となっている。

昨年冬に比べて、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が2.6ポイント、「買物などの消費」と「旅行などのレジャー」の合計が1.7ポイント増加している。特に「買物などの消費」と「旅行などのレジャー」の合計は最近5年間で最も高い割合となっており、冬のボーナスの受取予想金額の増加に連動して消費支出も増加することが予想され、低迷する個人消費の下支えが期待される。

また年代別にみると20歳代、30歳代の若い年代ほど、買物やレジャーに配分する割合が高くなっており、40歳代、50歳代以上では若い年代と比べ、借入返済や赤字補填の割合が高くなっている。

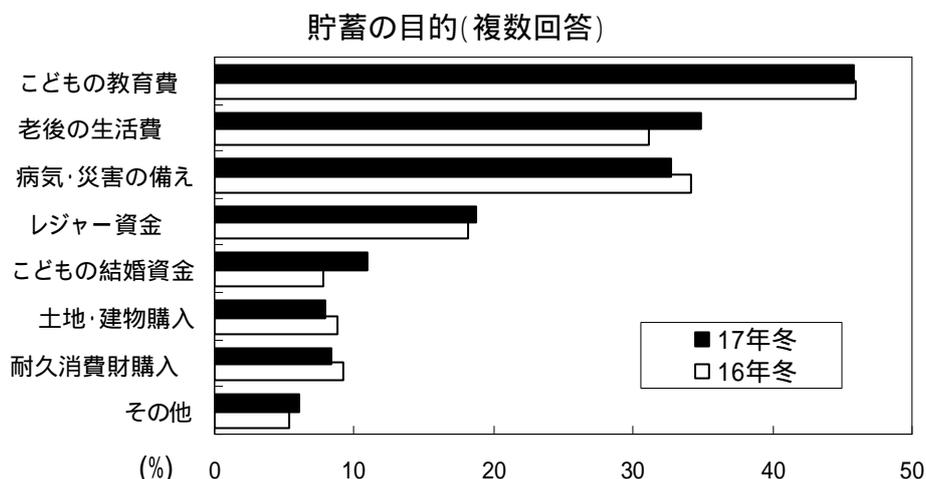


3.貯蓄・投資の目的

(こどもの教育費が最も多い回答)

ボーナスを貯蓄や投資にまわす方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「こどもの教育費」が45.8%(前年比0.1ポイント減)で最も多く、次いで「病気・災害の備え」の32.7%(1.4ポイント減)、「老後の生活費」の34.8%(3.7ポイント増)が続いている。

上位3位までは例年通りの項目であったが、昨年冬と比べると「老後の生活費」の割合が増加し、3位から2位となった。そのほか「こどもの結婚資金」などが増加し、「病気・災害の備え」などが減少した。

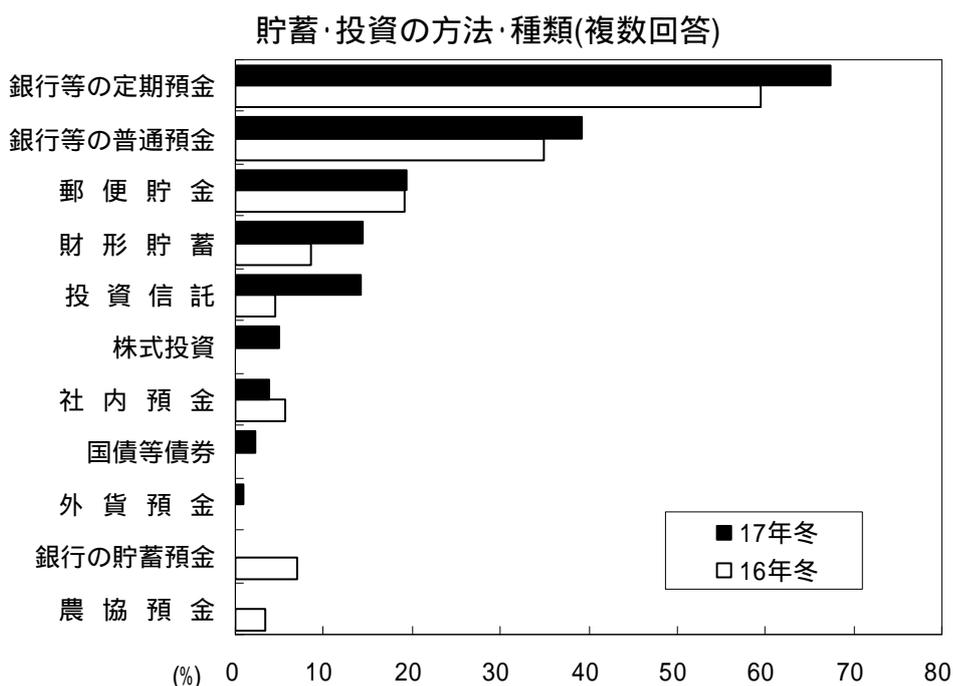


4.貯蓄・投資の方法、種類

(投資信託の購入が増加)

ボーナスを貯蓄や投資にまわす方にその方法、種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行等の定期預金」が67.3%で最も多く、「銀行等の普通預金」の39.2%、「郵便貯金」の19.3%、「財形貯蓄」の14.4%が続いている。

昨年冬に比べると、企業業績の改善や株価の上昇が影響したためか「投資信託」が9.6ポイントも増加しており、貯蓄から投資に関心が移ってきていることがうかがえる。



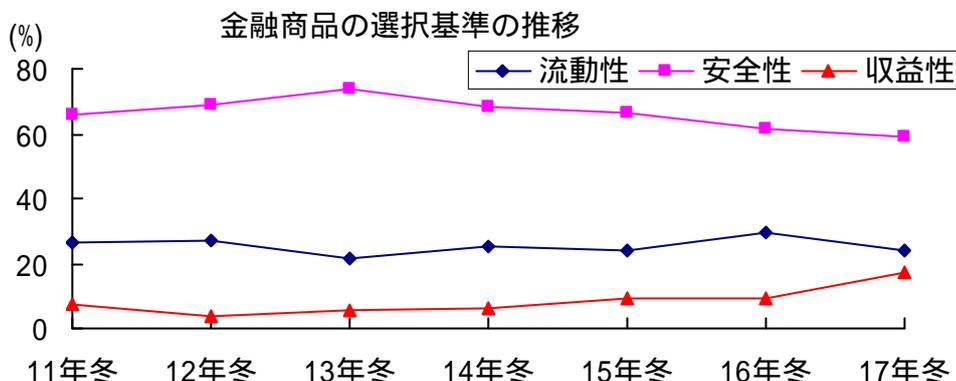
(注): 今回調査より「株式投資」を項目に追加、また「銀行の貯蓄預金」、「農協預金」を削除

5. 金融商品の選択基準

(収益性の割合が増加)

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準(最も重視するもの)は、「安全性」を重視する回答が58.9%と約6割をしめ、「流動性」が24.0%、「収益性」が17.1%と続いている。

昨年冬との比較では、「安全性」重視の傾向は変わらないものの、その割合は4年連続で減少している。また「収益性」の割合は今回8.1ポイントと大幅に増加した。



6. 購入希望商品

(乗用車、パソコン、FAX・電話、テレビなどが増加)

今回のボーナスで買いたい商品(複数回答)は、「洋服」が例年通りトップで、以下「テレビ」、「パソコン」、「デジタルカメラ」、「DVDプレイヤー」、「スポーツ用品」の順となった。

昨年の冬と比べ、順位を大きく上げたものは、「乗用車」が13位から7位、「パソコン」が8位から3位、「FAX・電話(携帯含む)」が16位から12位、「テレビ」が4位から2位などとなっている。

購入希望商品(複数回答)

(単位:%)

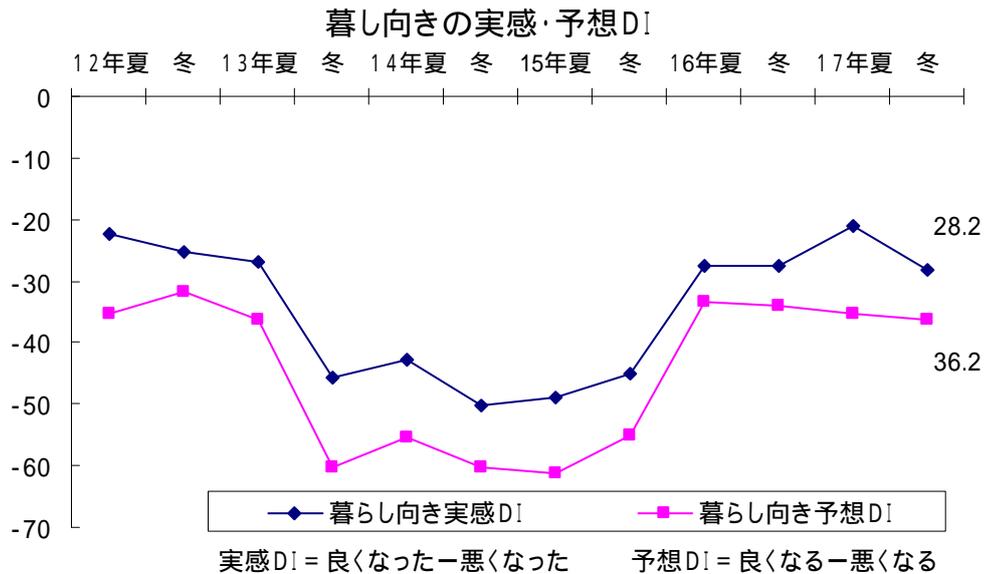
	平成15年冬	順位	平成16年冬	順位	平成17年冬	順位	増減
洋 服	37.9	1	41.0	1	35.4	1	5.6
テ レ ビ	10.5	3	9.0	4	11.2	2	2.2
パ ソ コ ン	9.2	5	5.2	8	11.0	3	4.8
デ ジ タ ル カ メ ラ	11.1	2	9.9	2	9.8	4	0.1
D V D プ レ イ ヤ	10.3	4	8.7	5	8.7	5	0.0
ス ポ ー ツ 用 品	5.0	10	7.8	6	8.4	6	0.6
乗 用 車	3.9	13	3.8	13	8.1	7	4.3
家 具	6.3	7	7.0	7	7.9	8	0.9
パ ソ コ ン 周 辺 機 器	9.5	5	9.9	3	7.6	9	2.3
オ ー デ ィ オ 機 器	3.2	16	5.2	9	6.7	10	1.5
調 理 器 具 ・ レ ン ジ	5.3	8	4.1	11	4.8	11	0.7
F A X ・ 電 話 (携 帯 含 む)	4.2	12	2.0	16	4.5	12	2.5
洗 濯 機	3.4	15	3.5	14	3.7	13	0.2
ビ デ オ カ メ ラ	3.4	14	4.7	10	3.4	14	1.3
ゲ ー ム 機	1.3	17	2.0	17	2.0	15	0.0
冷 蔵 庫	4.5	11	2.6	15	1.7	16	1.1
ル ー ム エ ア コ ン	5.0	9	4.1	12	1.7	17	2.4
そ の 他	11.8	-	12.2	-	11.8	-	0.4

7.暮らし向き

(暮らし向きは現在の実感と今後の予想とも悪化)

現在の暮らし向きを昨年の同時期と比較すると、「良くなった」が2.5%（昨年1.3%）で、「悪くなった」が30.7%（昨年冬29.0%）であった。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は28.2と昨年冬（27.7）に比べて僅かであるが悪化した。

今後の暮らし向きの予想は、「良くなる」が3.8%（昨年3.2%）で、「悪くなる」が40.0%（昨年冬37.2%）であった。「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた「暮らし向きの予想DI」は36.2と昨年冬（34.0）に比べ、僅かであるが悪化した。同じく今年の夏の「暮らし向きの予想DI」と比べても、0.9と僅かながら悪化している。



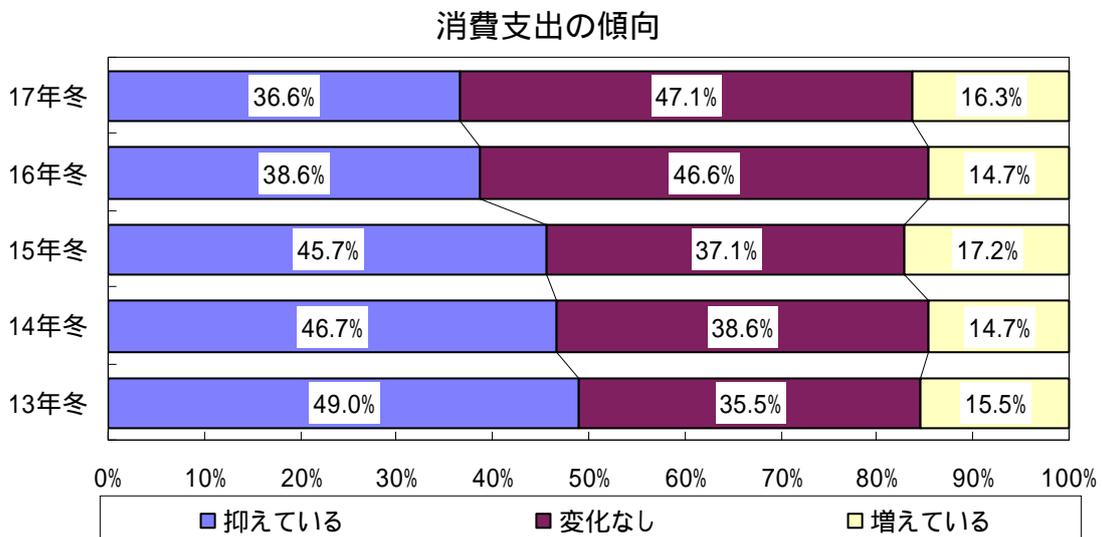
8.消費

(1)消費支出の傾向

(消費支出を抑えている家庭は減少)

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が36.6%、「変化なし」の家庭が47.1%、「増えている」家庭が16.3%となった。

昨年冬に比べて、「抑えている」の家庭の割合が減少し、「増えている」家庭の割合が増加していることより、僅かであるが消費支出が増えている家庭が多いことがうかがえる。

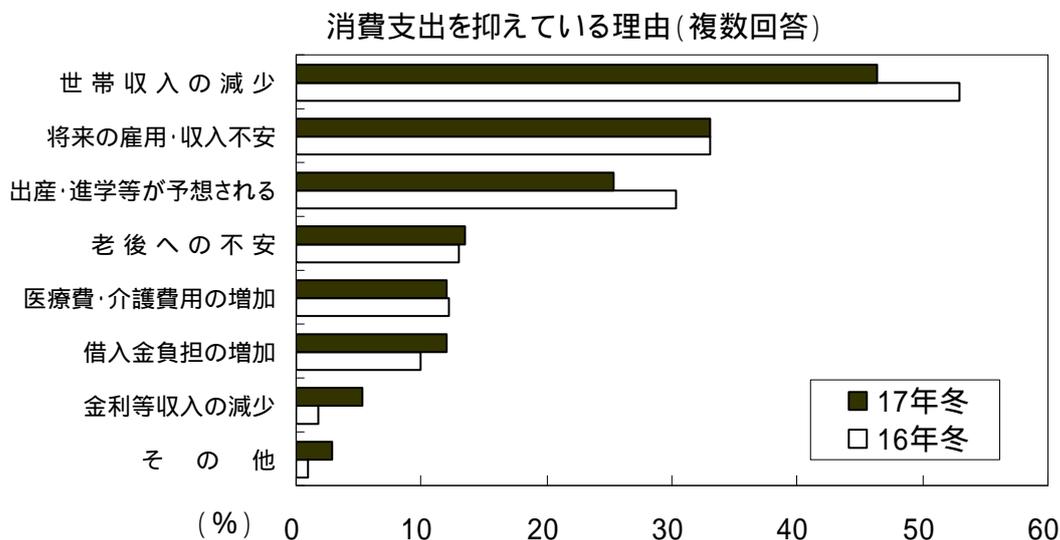


(2)消費支出を抑えている理由

(世帯収入の減少が最も多い回答)

「消費支出を抑えている」と回答した方に、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が46.4%と最も多く、「将来の雇用・収入不安」(31.1%)、「出産や進学等が予想される」(25.4%)、「老後への不安」(13.4%)、「医療費・介護費用の増加」(12.0%)と続いている。

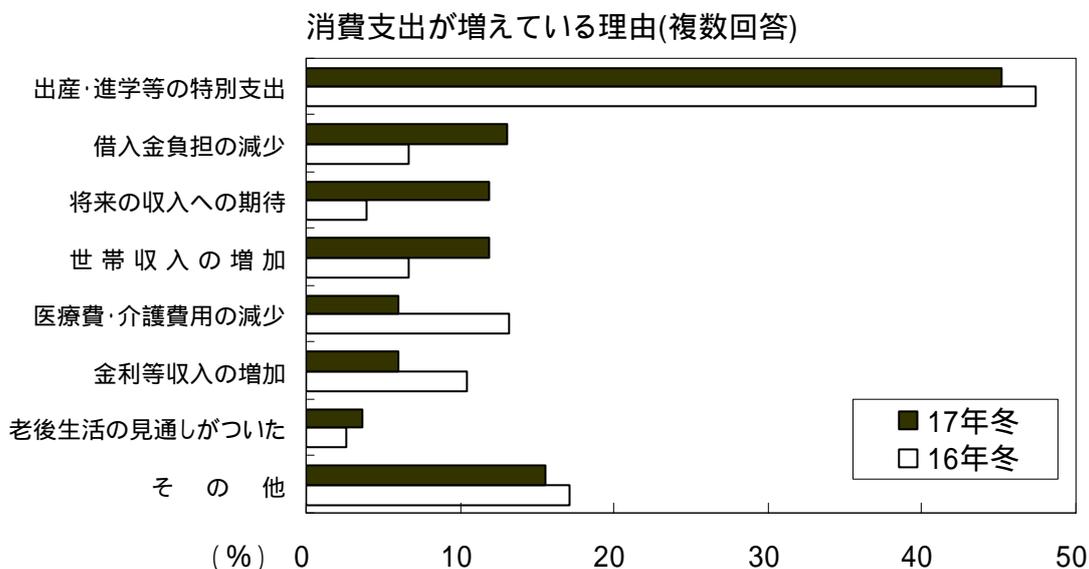
昨年の冬と比べると、「世帯収入の減少」は6.6ポイントと減少しているものの、依然としてトップとなっており、賃金の減少という厳しい理由により消費が抑制されていると考えられる。



(3)消費支出が増えている理由

(出産・進学等の特別支出が最も多い回答)

「消費支出は増えている」と回答した方に、その理由を質問したところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が45.2%と最も多く、次に「借入金負担の減少」(13.1%)、「将来の収入への期待」(11.9%)、「世帯収入の増加」(11.9%)、「医療費・介護費用の減少」(6.0%)、「金利等収入の増加」(6.0%)、「老後生活の見通しがついた」(3.6%)と続いている。



(4)消費支出が増えた項目・減った項目

(支出増のトップは「教育費」、支出減では「外食費」)

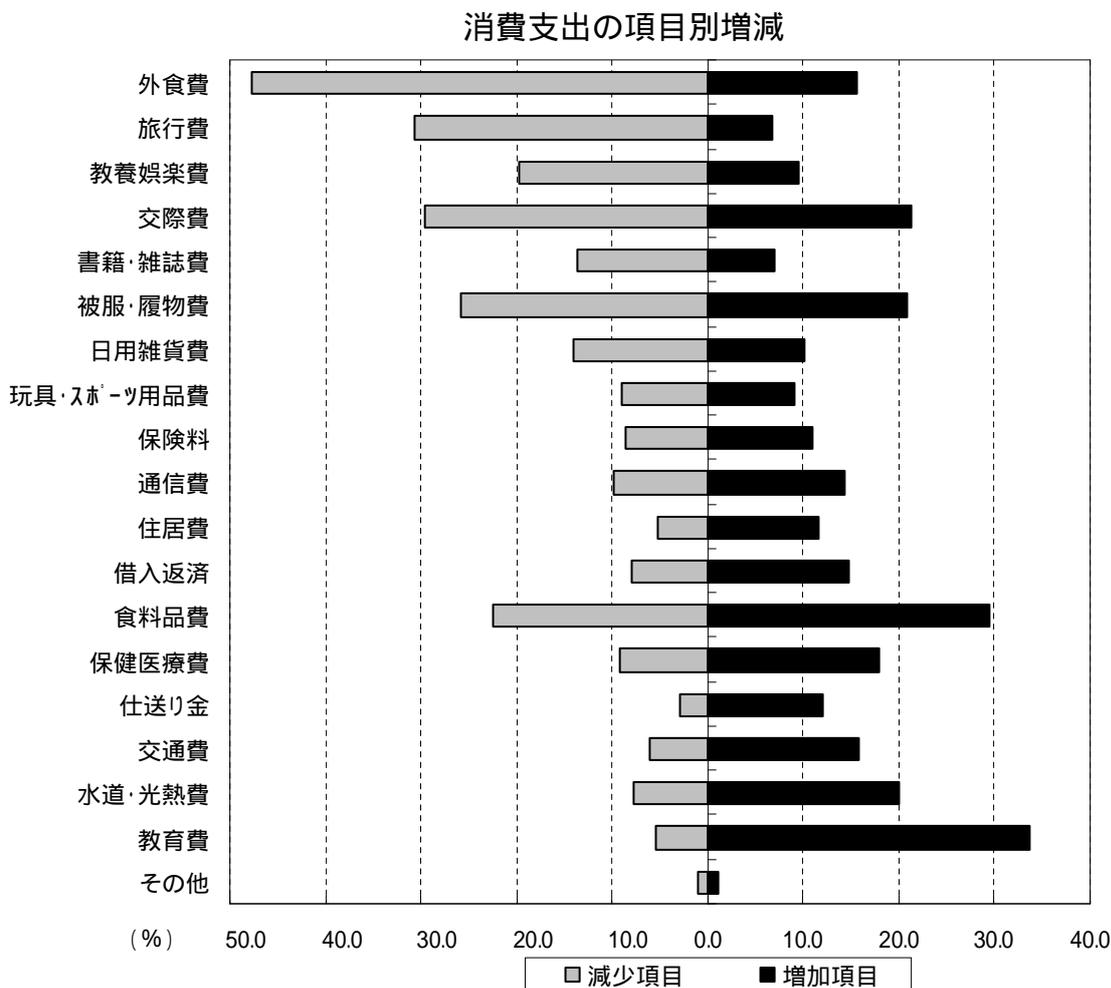
最近の家庭の消費支出のうち、増えた項目と減った項目を質問した(上位3項目)。

増加項目は、「教育費」(33.7%)が最も多く、「食料品費」(29.4%)、「交際費」(21.3%)、「被服・履物費」(20.9%)と続いている。

昨年冬との比較では、「交通費」が、ガソリン価格の高騰に伴い、5.3ポイント増加している。

減少項目は、「外食費」(47.6%)が最も多く、「旅行費」(30.6%)、「交際費」(29.7%)、「被服・履物費」(25.9%)、「食料品費」(22.4%)と続いている。

昨年冬との比較では、「交際費」(5.0ポイント増)や「借入金返済」(3.2ポイント増)などを減少項目と回答した家庭が増加している。



以上